

2022年5月23日

セゾン投信の
フィデューシャリー宣言
取り組み状況報告
(共通KPIと実績報告)

SAISON
ASSET
MANAGEMENT

セゾン投信



みなさまへ

金融庁が開示を求める「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」について、当社の実績(2022年3月末基準)をご報告申し上げます。

金融庁が2018年3月末付で「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」の公表を金融業界に促し、以後同日付での実施が継続して今回で5回目の公表になります。当該業務に携わる大半の事業者が開示している状況で、業界内においてはこの取り組みが定着しました。

もとより行政当局が当該データを普遍的指標と位置付けたのは、「顧客の最善の利益の追求」を共通目標に置いて、投資信託の販売会社におけるお客さまの運用成果状況を「見える化」することによって、金融事業者間の「顧客本位の業務運営」に対する実践度合いを客観的に比較出来る機会が、世間に広く提供されることを期待してのことです。しかし業界内では遍く定着した共通KPIですが、今に至るも世間一般にはこの存在が広く認識されているとは言い難く、顧客の金融事業者選択に有効活用されていない残念な現状です。昨年から新たに活用が勧奨されている「重要情報シート」と併せ、投資信託を取扱う金融事業者の「顧客本位の業務運営」への取り組み姿勢度合いが反映された、生活者の金融機関選びにおける有力な判断材料として一般化させるために、金融行政当局と金融業界のなお一層真摯な協力関係構築が急務であろうと、当社は一端の責任を痛感し、引き続きそこへの努力を続けて行く所存です。

さて、前年の同データはウィズコロナでの超金融緩和状況が、低金利下の株価上昇という適温相場を導き出して軒並み好結果でしたが、今期は外部環境が大きく変容しています。緩和マネーは景気回復下での需要増大と共に、米欧経済を中心にインフレの副作用を惹起させ、米国のテーパリングから金融引き締めに至る政策プロセスのスケジュールが短期的に前倒しされて、今年初からマーケットは米長期金利の上昇と株価調整局面に入ったと言えましょう。更にロシアのウクライナ侵攻が始まったことで、株価は変動幅を大きく上下させる中で、今般の共通KPIデータはきっと各金融機関にバラツキを示すことでしょう。

当社の同数値は昨年同水準で、極めて良好な結果になりましたが、あくまで長期投資家にとっては途上の経過で一喜一憂すべきものではありません。また各金融事業者の顧客ごとに投資目的は様々で、当該データが優劣を示すわけではありませんが、それでも相対的に数値の変化が詳らかな比較客観性を有するわけで、「顧客本位の業務運営」への取り組み度合いを推察する物差しのひとつとして、金融機関の営業姿勢の「見える化」には相応の有効性があると考えております。

2022年5月23日
セゾン投信株式会社
代表取締役会長CEO 中野晴啓

金融庁が開示を求める 「投資信託の販売会社における 比較可能な共通KPI」に係る当社実績

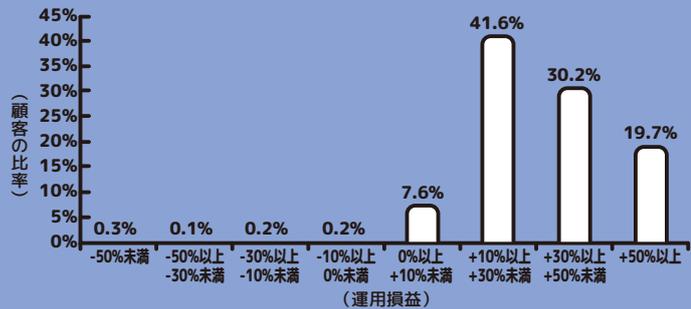
※共通KPIの定義・算出方法はこちらをご参照ください
<https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20180629-3/02.pdf>

投資信託の運用損益別顧客比率

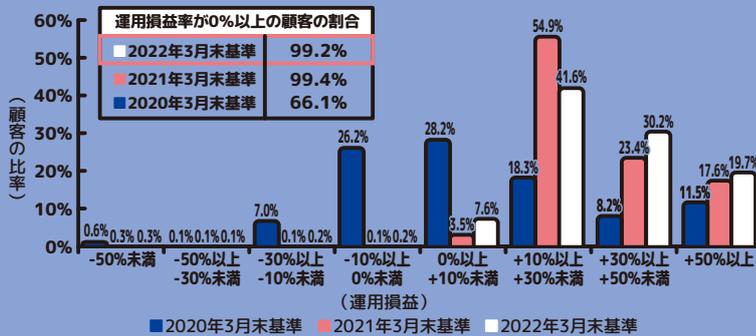
運用損益別で見たお客さまの割合を示しています。
 01は2022年3月末基準、02は各基準年(過去3年)の実績を併記しています。

2022年3月末基準では
 運用益が出ている
 お客さまの比率は
99.2%でした

01 運用損益別顧客比率 (2022年3月末基準)



02 各基準年の比較



2021年3月末基準に続いて
2年連続99%以上
 の運用益が出ていますね

※累計買付金額、累計売付金額は2007年3月15日の設定日から2022年3月末までの通常の取引データを基に集計(移管等を含みます)、相続等により購入データの存在しない顧客は集計対象外。
 小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

口座開設年別損益状況分布 (2022年3月末、法人顧客を含む、数字はプラス顧客の比率)

(参考)
 口座開設時期別に見た、
 損益がプラスの
 お客さまの割合を
 示しています



2022年3月末基準では99.2%のお客さまがプラスの結果となりました。当社では資産形成において「長期・積立・国際分散」の投資行動が重要であると考えております。実際に、全体のお客さまのうち約6割が定期積立プランを利用していることも、安定した成果の要因と考えられます。(一般的には保有期間が短い場合、短期的な価格変動を受けやすく、保有期間が長い場合、リターンが安定する傾向にあります。)

投資信託の預かり残高上位20銘柄の コスト・リターン/リスク・リターン

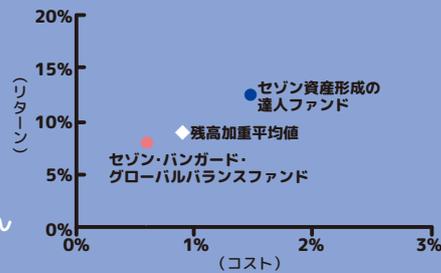
※セゾン共創日本ファンドは、2022年2月1日に設定されたことにより、計測期間が短いため、コスト・リターン/リスク・リターンの計測は行っておりません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンドは、2022年9月より、セゾン・グローバルバランスファンドに名称が変更になります。

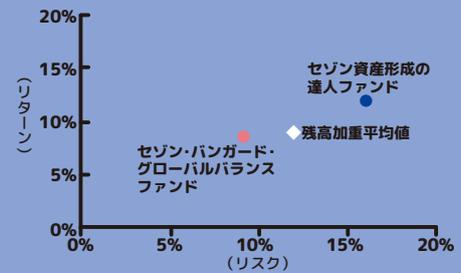
当グラフに関する見方・解説については[次ページ](#)をご参照ください。

01 【2022年3月末】(過去5年間/2017年4月～2022年3月末)

リターン水準は基準日
により異なりますが
コストおよびリスクには
大きな変動は見られません



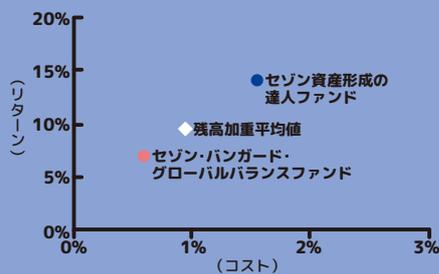
銘柄名	コスト	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	0.58%	8.19%
セゾン資産形成の達人ファンド	1.54%	12.81%
残高加重平均値	0.95%	9.96%



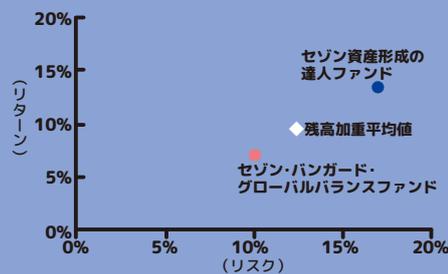
銘柄名	リスク	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	9.42%	8.19%
セゾン資産形成の達人ファンド	16.91%	12.81%
残高加重平均値	12.30%	9.96%



02 【2021年3月末】(過去5年間/2016年4月～2021年3月末)



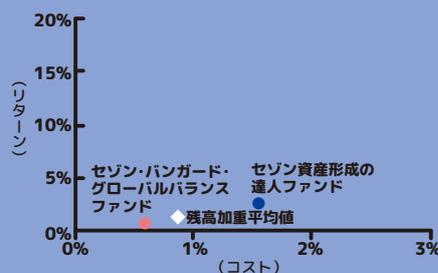
銘柄名	コスト	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	0.59%	7.01%
セゾン資産形成の達人ファンド	1.55%	13.55%
残高加重平均値	0.94%	9.38%



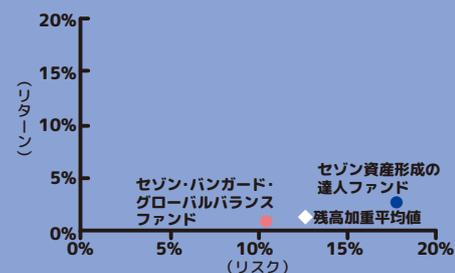
銘柄名	リスク	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	10.00%	7.01%
セゾン資産形成の達人ファンド	16.99%	13.55%
残高加重平均値	12.54%	9.38%



03 【2020年3月末】(過去5年間/2015年4月～2020年3月末)



銘柄名	コスト	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	0.59%	0.81%
セゾン資産形成の達人ファンド	1.55%	2.46%
残高加重平均値	0.88%	1.30%



銘柄名	リスク	リターン
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	10.41%	0.81%
セゾン資産形成の達人ファンド	17.72%	2.46%
残高加重平均値	12.59%	1.30%



🚩(参考)コスト・リターン/リスク・リターンの分布図の見方

※金融事業者の選択にあたっては、他の事業者と比較して、長期的にリスクや販売手数料等のコストに見合ったリターンが確保できているか、その傾向を見るのが有益であると考えております。

投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

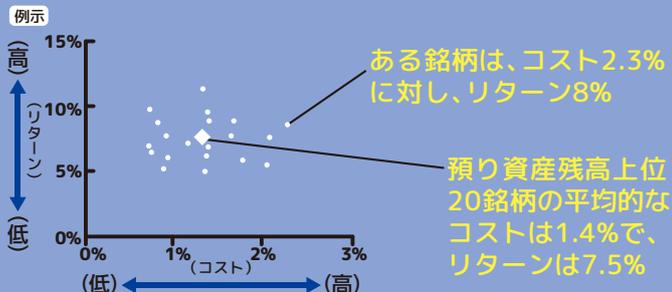
💡 Point

販売会社の主力販売投資信託のコストがリターンに比べて高すぎないか確認できる指標です。



例えば、業界平均よりコストが高いのにリターンが低い傾向のある販売会社であれば、その原因が納得できるものか調べる必要があります。

預り資産残高上位20銘柄について、コスト(販売手数料率の1/5と信託報酬率の合計値)とトータルリターン(過去5年間の基準価額の月次騰落率を年率換算)をプロットしたものを。



出所:金融庁「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」P2

投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

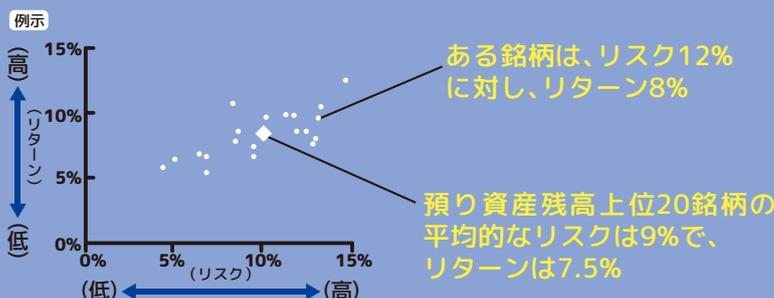
💡 Point

販売会社の主力販売投資信託がリスクに応じたリターンを得られているか確認できる指標です。



一般的には、投資は高いリスクをとれば、高いリターンが期待できるとされます。主力投資信託のリスクが業界平均と比べて高いわりに、リターンが低くなっていないかを確認してみましょう。

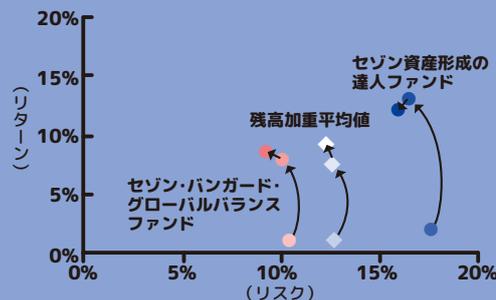
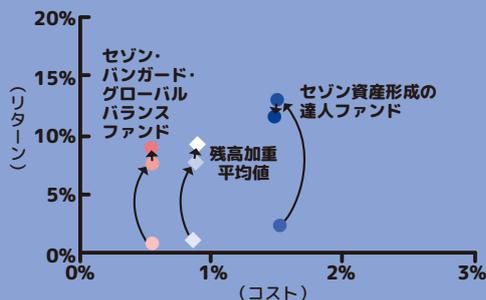
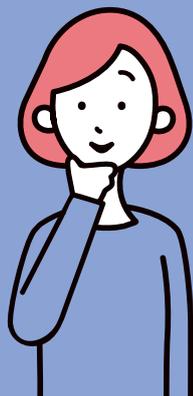
預り資産残高上位20銘柄について、リスク(過去5年間の基準価額の月次騰落率のパラッキ)とトータルリターン(同上)をプロットしたものを。



出所:金融庁「安定的な資産形成に向けた金融事業者の取組み状況」P2

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンドとセゾン資産形成の達人ファンドは、「コストに見合ったリターン」、「リスクに見合ったリターン」を獲得する傾向が見られます。安定的にリターンが出ているかを測るためには、これらの指標を長期にわたり時系列でみていくことが大切です。

🚩(参考)当社が販売する投資信託のコスト・リターン/リスク・リターンの実績推移



コスト、リスク、リターンに関する注記

コスト：お客さまが負担する費用であり、ここでは目論見書に書かれている実質的な信託報酬率の最大値としています。当社で販売する投資信託は、販売手数料はかかりません。
リターン：グラフで示している期間において、ファンドを保有し続けた場合に得られる収益のことです（年率換算）。
リスク：リターン（収益）の振れ幅のことを指し、標準偏差と言います。ここでは月次リターンに対する標準偏差（年率換算）で計測しております。リスクの高い投資信託とは、基準価額の変動率が大きい投資信託を指します。

商品に関する注記

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

世界中の株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指しています。

セゾン資産形成の達人ファンド

世界中の株式に幅広く分散すると共に、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく、投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら長期的なリターンの獲得を目指しています。

セゾン共創日本ファンド

国内に上場している株式に長期的な展望に基づき厳選集中投資を行い（特化型運用）、信託財産の成長を目指しています。

商品詳細についてはこちらをご参照ください：<https://www.saison-am.co.jp/fund>

ご留意事項

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

セゾン資産形成の達人ファンド

当社の運用、販売する上記ファンド（以下、2つのファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。2つのファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。2つのファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「金利リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

セゾン共創日本ファンド

当社の運用、販売するセゾン共創日本ファンド（以下、当ファンド）は、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。

お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

セゾン資産形成の達人ファンド

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

セゾン共創日本ファンド

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド

ファンドの日々の純資産総額に年0.495%（税抜 年0.45%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度（税込）となります。

セゾン資産形成の達人ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年0.572%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度（税込）となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

セゾン共創日本ファンド

ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。

- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料で使用しているデータ等について

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

積立について

積立による購入は将来における収益の保証や、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。また、値動きによっては、積立よりも一括による購入の方が結果的に有利になる場合もあります。

[Vanguard]（日本語での「バンガード」を含む。）商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc.より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc.は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会